

Title	歯科保健行動が口腔保健状態に及ぼす影響
Author(s)	日野, 陽一
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46011
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	白 野 陽 一
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 1 9 0 6 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 16 年 11 月 16 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	歯科保健行動が口腔保健状態に及ぼす影響
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 的 場 染 次 (副査) 教 授 森 本 兼 曩 教 授 荻 原 俊 男

論 文 内 容 の 要 旨

[目 的]

生涯を通じて健康で快適な生活を営むための豊かな食生活には、歯を高齢に至るまで維持することが大切であり、歯の維持は咬合や咀嚼機能に有利であることが明らかになっているが、平成 11 年に実施された厚生省の歯科疾患実態調査の結果によると、わが国の一人あたり平均現在歯数が 40 歳では 27.5 本、80 歳では 8.2 本となっており、40 歳から 80 歳の 40 年間には 19.3 本の永久歯が失われている。また、歯肉の所見のない者の割合は、40-44 歳において 17.9%、60-64 歳において 7.6%と少なく、多くの国民が歯周疾患に罹患している。中高年において歯を失う主原因の一つは歯周疾患であることが報告されており、この年代の歯の喪失を防ぐためには歯周疾患の予防が重要である。歯周疾患は歯垢中の細菌に起因する疾患であり、口腔清掃状態を良好に維持することは、歯周疾患の予防、歯周治療によって得られた良好な口腔環境の維持に効果があり、結果的に永久歯の喪失予防になると考えられる。

兵庫県 N 町では老人保健事業として実施される健康診査の一環として口腔診査が行われている。本研究は歯科保健行動が口腔保健状態に及ぼす影響を明らかにすることを目的に、受診者を対象として口腔診査および歯科保健行動に関する質問調査を行った。

[方法ならびに成績]

平成 6 年度から 9 年度の間兵庫県 N 町において老人保健法に基づく基本健康診査(集団方式)を受診した者を対象として口腔診査を行い、口腔保健状態について診査を行った。平成 6 年度には歯科衛生士の聞き取りにより歯科保健行動に関する質問調査を行い、各質問項目において良好な歯科保健行動の有無に対し「あり」と答えた者に得点 1、「なし」と答えた者に得点 0 を与え、9 項目の合計得点を歯科保健行動得点とした。

口腔清掃状態の判定には、DI (Debris Index)、歯周疾患の状態の判定には、CPITN (Community Periodontal Index of Treatment Needs) を用いた。

4 年連続受診者を対象として、歯科保健行動と口腔保健状態の関連について良好な歯科保健行動の有無に対し「なし」と答えた者を基準とし、「あり」と答えた者および歯科保健行動得点と口腔保健状態の関連について歯科保健行動得点が 2 以下であった者を基準とし、3 以上であった者の性・年齢調整後オッズ比と 95%信頼区間を計算した。

DI 最大値 1、2、3 から 0 への変化を口腔保健状態の改善と定義し、平成 6 年度に DI 最大値 1、2、3 であった者を起点の集団として、カプラン・マイヤー法を用いて改善が認められなかった者の割合(非改善率)を算出し、有意性の検定をログランク検定より行った。

口腔清掃状態が良好であった者の割合をみると、歯科保健行動得点が「0～2」であった者を基準として「3～9」であった者はいずれの年度においても1以上のオッズ比を示し、平成7、8年度においては有意差を認めた。

歯周組織の状態が良好であった者の割合を区分別に比較すると、歯科保健行動得点が「0～2」であった者を基準として「3～9」であった者は平成7、8年度において1以上のオッズ比を示し、平成7年度においては有意差を認めた。いずれの歯科保健行動項目においても口腔清掃状態の非改善率は良好な保健行動を有した者はそうでない者に比べ低率であった。

口腔清掃状態の「改善群」「非改善群」別にみた歯周組織の状態の良好であった者のオッズ比は、「改善群」では1以上であり有意差を認めた。

〔 総 括 〕

本研究結果では、歯をみがくときに使用する用具の数と口腔清掃状態には有意の関連を認め、使用する用具の数が多し群は少ない群より口腔清掃状態の良好な者の割合が多かった。また、歯周組織の状態と歯科保健行動には有意の関連を認める項目は少なかったが、「歯だけでなく歯ぐきもマッサージする」「よくかんで食事をする」の項目において「あり」と答えた者はそうでない者に比べて歯周組織の状態が良好であった者の割合が有意に高率であった。

また、良好な保健行動をより多く有した者はそうでない者に比べて、口腔清掃状態の良好であった者の割合および歯周組織の状態が良好であった者の割合が有意に高く、歯科保健行動と口腔保健状態の関連が示唆された。経年的にオッズ比の値が減少していることは歯科保健行動の継続性と口腔保健状態に関連があることを示唆している。口腔清掃状態よりも歯周組織の状態のオッズ比が大きく減少しており、歯周組織の状態はより強く歯科保健行動の継続性と関連している可能性がある。よって、良好な歯科保健行動を継続して維持することが口腔保健状態に重要であり、特に歯周組織の状態には重要であると考えられる。

すべての項目において、口腔清掃状態の非改善率は、良好な保健行動を有した者はそうでない者に比べ低率であり、歯科保健行動と口腔清掃状態の関連が示唆され、具体的な口腔衛生指導、歯科健康教育により良好な歯科保健行動を有する事が口腔清掃状態に重要であると示唆された。

論文審査の結果の要旨

口腔保健状態（歯周疾患の状態、口腔清掃状態）に対する歯科保健行動の経年的影響を明らかにすること目的として、地域住民に歯科健康診査と歯科保健行動に関する質問調査を4年間（年1回）実施した。良好な歯科保健行動を継続して維持することが口腔保健状態に重要であり、良好な歯科保健行動をより多く有した者はそうでない者に比べて、口腔清掃状態の良好であった者の割合および歯周組織の状態が良好であった者の割合が有意に高く、歯科保健行動と口腔保健状態の関連が示唆された。具体的な口腔衛生指導、歯科健康教育により良好な歯科保健行動を有する事が口腔清掃状態に重要であるとの結論に達した。特定の集団（医療機関受診者等）でなく、一般の住民を対象とした縦断研究であり貴重な研究結果であると評価できる。また、歯科保健行動と口腔保健状態の関連が示されたことにより、今後この分野における研究の発展に寄与できる研究結果であり、学位の授与に値すると考えられる。